

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業評価シート					平成 29 年度事後評価・決算		所管課		環境課		担当班		クリーンセンター	
事務事業名		コード	21100 塵芥処理施設運営費	予算科目		会計		款	項	目	事業種別	☒ 主な事業		
						一般		4	2	1		☐ 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	23	良質な環境の保全	根拠法令	廃棄物と清掃に関する法律他									
	施策の展開	42	きれいなまちづくりの推進	戦略事業	204	ごみの収集・処理体制の充実								
	施策の展開			戦略事業								☒ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 43 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	市内より発生するごみ(一般廃棄物)をステーション方式により収集し、旭市クリーンセンターへ搬入している。又、直接搬入による受け入れ業務を行っている。このように集められたごみは、クリーンセンター内の焼却施設や資源化施設・粗大ごみ処理施設で処理し、処理後の焼却灰(燃え殻)などは、旭市グリーンパーク(最終処分場)へ埋め立て、最終処分をしている。 これら一般廃棄物(ごみ)の収集・処理・施設の整備を行っている。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
旧旭市、海上町、飯岡町、干潟町の構成により塵芥(ごみ)の共同処理を目的に開始された。 (合併により、新旭市に移管)	施設の老朽化に伴い、故障の発生と維持費の増加がみられる。ごみ処理広域化による新施設の稼働(平成33年度)まで、維持、運転管理等を行なう。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
市民からの、ごみの収集や分別についての問い合わせが寄せられている。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位: 千円
1. 共済費、賃金	38,102	臨時職員(作業員)賃金ほか
2. 需用費	108,953	指定ごみ袋購入ほか
3. 委託料	167,363	廃棄物収集運搬業務委託ほか
4. 工事請負費	180,962	焼却施設改修工事ほか
5. その他	6,629	ペットボトル減容機の借上げ料及び作業用重機の購入ほか
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位: 千円
1. 国庫支出金	330	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金
2. 都道府県支出金	0	
3. 地方債	0	
4. その他	302,073	塵芥処理手数料、リサイクル資源売払収入

費目内訳	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 共済費、賃金	千円	36,948	37,784	38,418	38,102	42,185
2. 需用費	千円	115,925	102,707	94,806	108,953	126,900
3. 委託料	千円	158,341	159,806	162,204	167,363	186,631
4. 工事請負費	千円	159,228	158,686	153,840	180,962	189,167
5. その他	千円	6,422	15,770	9,375	6,629	7,538
事業費計(A)	千円	476,864	474,753	458,643	502,009	552,421

財源	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 国庫支出金	千円	375	358	350	330	
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円	298,356	288,378	292,139	302,073	276,126
5. 一般財源	千円	178,133	186,017	166,154	199,606	276,295

前年度増減理由	施設改修工事費等の増加による。
---------	-----------------

従事職員数	常時 13 人	最大 人	× 日 = 延べ 0 人
-------	---------	------	--------------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) ・ごみステーション収集業務 ・ごみの受入業務 ・ごみ処理業務		ア ごみステーション数	箇所	1,274	1,293	1,308	1,320	1,340
			イ						

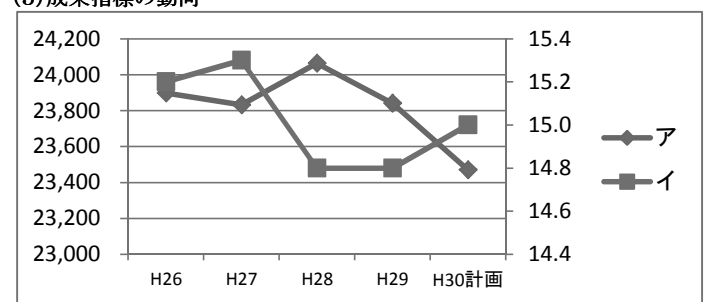
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象 市民・市内事業者(一般廃棄物排出事業者) 意図 家庭ごみ等を排出する環境を整え、ごみ処理を適正に処理できる状況とする。 対象 市民・市内事業者(一般廃棄物排出事業者) 意図 分別収集の徹底や、減量化とリサイクルの推進を図る		ア ごみ処理量(適正処理の指標)	t	23,899	23,832	24,064	23,841	23,470
			イ 再資源化率(適正処理の指標)	%	15.2	15.3	14.8	14.8	15.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
小さい				

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①		(3)	
	②			
③				
	④⑤			
⑥				
	⑦⑧			
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較	25年度26年度
	成果指標イ	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	成果動向	26年度27年度
③ 今年度取組事項(30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☒ 拡大 ☐ 縮小	現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()	28年度29年度
	随時	市外からのごみ搬入防止のため搬入車両の住所確認を実施する。	平成30年度		(土曜日も実施)不適切ごみ搬入防止のため、搬入されたごみの内容確認を実施する。	30計画